

役員の一部改選について

神津役員選考委員長



3名の役員を改選

第4号議案「役員の一部改選」について、今大会は、2年任期の中間年の大会に当たるので、昨年の大会で確認された金属労協役員の任期については、基本的には来年の大会までとなっているが、構成産別の役員変更に伴い、役員の一部改選があったことから、神津役員選考委員会委員長(基幹労連事務局長)より、役員の一部改選に関して2点にわたる提案があった。

提案内容の1点目はJAMの新役員体制発足に伴うJC役員体制の変更であった。具体的には、JAM新会長に就任した河野和治氏がJC副議長に、JAM新書記長に就任した齊藤常氏がJC常任幹事に、中野事務局次長の後任としてJAMの滑川太一氏がJC事務局次長に役員選考委員

会として推薦する旨の提案があった。

2点目は、連合役員人事への対応についてであった。連合大会は10月11～12日に開催されるが、今回は役員改選の大会でもある。連合役員改選への対応ということで、金属部門はAグループとして検討していくことになる。今後、大会に向けて検討が本格化していくことになるが、JCの役員体制に影響することも考えられるので、規約にもとづき、役員選考委員会をその間継続して設置していきたい。そして、必要に応じて検討を行うとともに、常任幹事会において役員変更の確認を行い、本年12月開催の協議委員会で、報告、追認を求めることとしたい旨の提案を行った。以上2点について、「役員の一部改選」に関する提案があり、全会一致の拍手でこれを確認した。

2008年度役員

今大会で、JAMの役員改選に伴い役員の一部が改選された。

2008年度役員の一覧は以下の通り。

新任役員



副議長
河野 和治
(かわの かずはる)



事務局次長
滑川 太一
(なめかわ たいち)



常任幹事
齊藤 常
(さいとう ひさし)

議長

加藤 裕治 (自動車総連会長)

副議長

中村 正武 (電機連合中央執行委員長) 労働政策委員会委員長

河野 和治 (JAM会長) ※ 組織委員会委員長

内藤 純朗 (基幹労連中央執行委員長) 国際委員会委員長

前田 雅昭 (全電線中央執行委員長) 政策委員会委員長

事務局長

國野 久茂 (基幹労連)

事務局次長

植松 良太 (自動車総連) 国際局長

若松 英幸 (電機連合) 組織総務局長

滑川 太一 (JAM) ※ 政策局長

米内 顕二 (基幹労連) 労働政策局長

常任幹事

萩原 克彦 (自動車総連事務局長)

久保 秀一郎 (自動車総連事務局次長)

泉田 和洋 (電機連合書記長)

石村 龍治 (電機連合書記次長)

齊藤 常 ※ (JAM書記長)

大野 弘二 (JAM副書記長)

神津 里季生 (基幹労連事務局長)

沖中 博 (基幹労連事務局次長)

古川 栄 (全電線書記長)

海老ヶ瀬 豊 (全電線副書記長)

会計監査

小山 正樹 (JAM副書記長)

高橋 英人 (全電線中央執行委員)

※印は新任

J C 代表団が訪中、中国金属産業工会と交流

変化に直面する中国 工会の状況を視察

IMF-JCは、9月18日～23日の日程で、中華全国总工会傘下の金属産業工会2組織の招請に応じて、加藤議長をはじめ三役を中心とする代表団を派遣した。IMF-JC代表団一行は、北京において、中国機械冶金建材工会および中国国防郵電工会の代表と懇談した。懇談では、産別の直面している課題と対応などについて率直な意見交換を行った。中国側からは、市場経済化に伴う環境変化の中、工会も変化せざるを得ないこと、その変化に対応する中で労働者の権益の保護や、外資系企業の労働者や農民工の組織化に大きな成果を上げたことなどが報告された。また、代表団は、中華全国总工会副主席兼書記処書記の除振寰氏との会合も持った。

代表団一行はその後、北京、青島、大連の企業工会の訪問、工場見学および地方工会との懇談の場を持った。



J C 代表団と中国産業工会2組織との懇談風景 (北京)



責任品質

保障のことなら 全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。すでに組合員は全国で1,390万人。出資金をお支払いいただいで各都道府県生協の組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。



IMF-JCホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

発行所
全日本金属産業労働組合協議会
住所 東京都中央区日本橋2-15-10
電話 03-3274-2461
編集 IMF-JC組織総務局
発行人 團野 久茂
定価 1年分 60円

金属労協第46回定期大会ひらく

2008年度活動方針を決定



大会議長の齊藤千秋(電機連合、左)、真中行雄(JAM、右)両代議員



運動方針を満場一致の拍手で承認する代議員

特別報告 「07 中期財政施策」

特別報告 「中核的労働基準遵守の取り組み再構築」も確認

金属労協(IMF-JC)は、9月4日(火)午前10時から、東京・日暮里のホテル・ラングウッドで代議員248名、役員22名、傍聴33名あわせて303名の出席の下、第46回定期大会を開催した。冒頭、金属労協を代表して加藤裕治議長がJCの3つの役割を中心に挨拶した。来賓として連合の古賀伸明事務局長が連帯の挨拶を述べた。(→2面)

中間年に当る今大会では、2007-08年度運動方針を補強する2008年度活動方針を審議、産別からの意見・要望と本部答弁が行われた(→3面)後、満場一致の拍手で決定した。報告事項では、一般経

過報告と闘争経過報告に加え、特別報告として、「07中期財政施策(2009~2011年度)」、「中核的労働基準遵守の取り組み再構築-COC作業グループまとめ」を確認した。

また、審議事項の「役員の一部改選」についても神津役員選考委員長から提案説明があり、これを承認した。この結果、JAMの役員体制の変更に伴い、金属労協新任役員として、副議長に河野和治JAM会長、事務局次長に滑川太一JAM特別中央執行委員、常任幹事に齊藤常JAM書記長が新たに決まった。(→4面)引き続き、退任役員表彰と退任挨拶が行われ、小出前副議長と中野前事務局次長が挨拶した。

大会の詳細につきましては、IMF-JCのホームページをご覧ください

J C 議長挨拶

金属労協議長 加藤 裕治



格差拡大を押し止める分配のあり方提起などJ Cの役割発揮を

今、戦後の歴史の中で初めてわれわれが支持する民主党が参議院で第一党となり、政権与党を過半数割れに追い込み、緊張感ある二大政党の状況が実現した。そのような状況の中で、IMF-J Cは、3つの重要な役割を背負っている。

1. 国際労働運動における役割

1つは国際労働運動における役割である。J Cとしては、今後特にアジアの労働運動に貢献をしていきたい。アジアとして地に足のついた発展モデルを主体的に構築していきたい。本年6月シンガポールでアジア金属労組連絡会議のパイロット会議を開催し、成功させた。この会議を進展させアジアの連携を強め、主体的な地域ブロックとしてIMF運動の発展を支えていきたい。アジアとりわけ日本はこれまでの運動に自信をもち世界向けもっと発信していくことも必要である。その見地から来年5月にIMFの執行委員会を日本で開催するよう招致した。世界のリーダーたちに日本をより深く理解してもらい良い機会と捉えこれを生かしていきたいので、ご理解とご協力をお願いしたい。

2. わが国経済を支える金属産業の労働組合としての役割

2つ目が金属産業の労組としての役割である。日本経済の屋台骨を支える金属産業として、政権奪取が見えてきた今こそ、日本経済の競争力維持の視点にたち、非効率の排除、財政規律の早期回復、第三次産業分野の生産性向上のための規制緩和、などの必要性を一致団結して主張していく必要がある。われわれ金属労協の仲間は日本が進路を誤らないよう、民間、ものづくり、金属、というスタンスから日本の構造改革の必要性を説き続けなければいけない。

3. 格差の拡大を押しとどめる分配のあり方提起の役割

3つ目が格差の拡大を押しとどめる分配のあり方提起の役割である。高度成長期以降の春闘の相場形成役を担ったのはJ Cである。そして、J Cは単に相場形成のため先頭を走ったということではなく、経済整合性論など日本経済の状況に応じた分配のあり方を理論付けて提言し、実践してきた。多様化した雇用形態をカバーし格差縮小を目指すためには職種別賃金の導入が不可欠である。21世紀の日本の労働市場改革はそこから始まるといっても過言ではない。その意味で、J Cが昨年の総合プロジェクトで答申した絶対額水準によるおおくり職種別賃金での賃金交渉は、今後の春闘のあり方を提案するものである。2008年に向け、そのような見地に立った論議が必要である。

自己改革しつつ実現に全力

3つともそれぞれが時代を作っていく大きなテーマであるが、日本経済を牽引するわれわれが自分たちの自己改革をしていく決意も込めて、世界、そして日本の労働界に呼びかけていかなければならない運動でもある。この大会を機に大いに議論を盛り上げ来年の本大会にはそのような視点に立った運動方針を作り上げていきたい。皆さんのご参加をお願いする。

来賓挨拶

連合事務局長 古賀 伸明



連合運動の牽引としてJ Cの役割に期待

日ごろIMF-J Cの皆さん方、加藤議長をはじめ、本部の皆さんは言うに及ばず、各構成組織の皆さんには、全国で連合運動に対しますご支援、ご指導をいただいておりますことに、改めて、心から厚く御礼を申し上げます。

◆緊張感ある二大政党体制確立に大きな一歩

7月末の参議院議員選挙で、緊張感ある二大政党的体制の確立に向けて、大きく一歩踏み出しました。その中で、我々の政策を政策としてブレずに掲げたいと、政党と労働組合を同一化しないはじめと、お互いの役割、責任というものを明確にしておかなければならないと思っています。

そして、次の衆議院選挙で政権交代をめざし、日ごろの活動、運動をやっつけていかなければなりません。今後とも積極的な参画をぜひよろしくお願いいたします。

◆連合の新運動方針の5つの柱

本年10月11～12日に連合の定期大会を開きますが、それに向けて、今、運動方針の議論をスタートさせ、9月の中央執行委員会では、あらかた最終の議論をしようということで内部議論も含めて、今行っています。私たちが今立っている情勢、そして、さまざまな課題は、おそらく皆さん方と共通の認識であろうと思います。

したがって、主な運動の柱として以下の5つの視点から運動方針の中にうたおうということで、今、論議をしているところです。

- ①働く者全体のネットワークの構築
- ②ワークライフバランス、ディーセント・ワークの推進を強化
- ③雇用政策と社会保障を連動した社会的セーフティネットの構築
- ④国際労働運動との連携強化
- ⑤政治の課題～戦後の政治体制をどう新しいものに作りかえていくか～

皆さん方と認識を共有化しながら、この5本の柱を中心に、議論を詰めているところです。

IMF-J Cが連合運動の1つの大きな固まりとなって連合運動を引っ張っていただくことを心からお願い申し上げ、連合を代表してのあいさつにかえさせていただきたいと思っております。

産別意見・要望と本部答弁(要旨)

ものづくり現場における非典型労働者への対応を

神原代議員(自動車総連)



①自動車総連としても、「非典型雇用労働者にかかわる諸課題への対応」を重点項目として位置づけて取り組み、加盟する全組合を対象にアンケート調査を実施している。

今回、98.6%の組合で何らかの非典型雇用労働者が存在し、従業員全体に占める割合としては、全体の平均で26.8%という状況であることがわかった。また、労働組合の関与の実態、労災発生状況についての把握、非典型雇用労働者の組織化等についても調べており、さまざまな課題が明らかになった。

今回得られたデータをもとに、詳細な分析・調査を行った上で、各分野別の課題を改めて明確にし、それらに対する自動車総連としての取り組み方針を決定していく。

J C内でも取り組み状況の一層の共有化ということをお願いするとともに、ものづくり現場における非典型雇用労働者へのJ Cとしての対応につきまして、十分な議論と対応をお願いしたい。

若手人材確保のための政策実現は金属産業の継続的な発展に不可欠

篠原代議員(基幹労連)



①基幹労連は、07年度からワーク・ライフ・バランスの取り組みを始め、今後発展させていく。そのためには中長期にわたる戦略的・計画的な目標の設定が必要である。J Cは民間産業の中心的な存在であり、こういった点を含めて、今後とも我が国の労働条件決定のリードをしていただきたい。

②我が国の経済が立ち直ってきたのは、ものづくり産業の力を抜きにしては語れない。これまでの次元を超えた新たな取り組みが労働組合に求められている。そういった意味では、我々もこれまで以上に視野を広げて、よりマクロ的な観点から政策対応能力を強化していく必要がある。

また、次代のものづくり産業の担い手となる若手人材の確保のための政策の実現は、産業の継続的な発展に不可欠だろうと考えている。

これら政策実現に向けた取り組みこそが、ものづくり産業の代表としてJ Cが担うべき課題だと思う。

労使トラブルへの対処のため国際活動機能の充実強化を

豊泉代議員(JAM)



①JAMの中にも親企業を外国企業とする国内の企業が出てきたが、労使の中のトラブル・紛争というものが少しずつ出てきている。JAMの中に外資系労組連絡会議を設置し、さまざまな形での情報・事例等を集めるといった意見交換の場を設けたが、連合、あるいはJ Cの国際活動の経験の中でさまざまな情報を集めながら、それをJ Cの中にしっかりとプールし、さまざまなケースに対応できるようにお願いしたい。

②各都道府県に金属部門連絡会がある一方で、地方ブロックの活動があり、思い切った選択と検討をしてはどうか。

③今年はJ Cの集中回答日以降、連合の有志共闘、J Cの中堅中小、さらには、連合の中小共闘といったそれぞれのくくりの中で情報が開示され、成果がしっかりと確認された。しかしながら、お互いに共有できる情報の開示について、ぜひ、2008年の春季闘争の中で実現できるようにお願いしたい。

政策項目を精査し取り組み強化を

門馬代議員(全電線)



①我々自身も一昨年には、短期・中期的な視点で各政策についての運動の再検証を行い、守るべき基本は押さえながら、必要な検証を進めてきた。

金属労協においても、これまでの活動の良さを生かし、新たな運動基盤の構築を行っていただくとともに、金属労協としての使命・役割をより明確にし、求心力がさらに向上することを期待する。また、各産別同士の情報交換をはじめ、より一層産別活動が充実できるよう産別の取り組みに対する支援をよろしくお願いいたします。

②各政策分野について。労働政策分野については、金属産業全体の労働条件改善に向けた取り組み強化につながるような効果的な運動の展開をお願いするとともに、情報提供をはじめとした支援をお願いする。

政策・制度分野については、金属産業の産業基盤強化と安心して暮らせる社会の実現に向けて、政策項目を精査し、その取り組みを推進していただきたい。

時間外割増率について早めの対応と産別間の連携強化を

成瀬代議員(電機連合)



①電機連合は、いわゆる職種別賃金要求方式に移行した。これはIMF-J Cが推進する大きく職種別賃金水準の形成とも合致する。絶対水準を重視した共闘への改革には難しい課題があるが、J C共闘を強化する立場から、その改革を目指したJ C本部の一層のご指導を願う。

②ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、長時間労働を解消することは喫緊の課題である。特に、超過労働割増率の改善が重要な取り組みになる。割増率の課題は、賃金以上に産別間の連携が必要な課題だ。J C共闘として早目の検討と積極的な取り組みが必要である。

③雇用形態の多様化に対応するための非典型雇用労働者の公正労働条件確保について、IMF-J Cとしてこれらへの対応も強化するとともに、民間・ものづくり・金属という共通項から、各産別が連携して、連合を通じ、あるいは連合に対し意見反映ができるように、J C本部のご指導もお願いしたい。

本部答弁

長時間労働是正を含めたワーク・ライフ・バランスの実現に向け課題を総ざらいし、取り組み強化を

團野金属労協事務局長



○M&Aの問題については、連合がガイドラインをまとめて整理をしており、J Cとしても把握し、多少整理してみたいと思う。

○地方連合の中に金属部門連絡会議がきちんと充実・強化され、一人立ちができる段階になったら、地方ブロック会議は不必要になると考えている。まだ若干そのところには不確かなどがあるので、調整機関として残している。

○長時間労働の是正を含めたワーク・ライフ・バランスを実現するためにどのような取り組みが必要か、課題を洗い出して検討を進め、中長期な観点から進めていきたい。

○非典型雇用労働者の公正労働条件の確保については、労働組合としての考え方の整理が必要なので、意見を踏まえましてJ Cとしても検討してみたい。

○そのほか意見要望を頂いたが、具体的な取り組みにつなげていきたいのでよろしくご協力をお願いしたい。